

外国人不法就労の日本経済への影響

～外国人の不法就労が実質GDPを3000億円押し下げ～

2005年12月11日(日)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: vermeer@pa3.so-net.ne.jp

～要 旨～

国内労働市場に外国人不法就労者が参入すると、日本人雇用の悪化を通じてマクロの個人消費にマイナスの影響が現れる。もちろん、外国人不法就労者が日本国内で消費活動を行うのであれば、個人消費への影響はニュートラルとなるが、不法就労者の多くは、日本国内で生活するための最低限の消費活動しか行わないというのが実情。消費関数に基づいて試算すると、外国人が国内で不法就労することを通じて実質個人消費には 0.12%ポイントの下押し圧力がかかる。

一方、国内企業の側からみると、下請け中小企業の雇用主などを中心に、人件費抑制を目的として、不法就労であっても安価な賃金で働いてくれる外国人労働者を採用しようとする意欲は強い。外国人不法就労者の存在は企業の側面からみれば、人件費の削減 収益向上 設備投資の増加という経路でマクロ経済にプラスの影響を与える。投資関数に基づいて試算すると、外国人が国内で不法就労することを通じて実質設備投資には +0.08%ポイントの押し上げ圧力が生じる。

これらを踏まえて、実質GDPへのインパクトに引きなおすと、個人消費の減少によって実質GDPに 0.07%ポイント程度の下押し圧力がかかる。また設備投資の増加によって実質GDPには +0.01%ポイントの押し上げ圧力が生じる。両者の効果を合わせれば、実質GDPにはネットで 0.05%ポイントのマイナス効果(金額にすると3000億円)が生じる。つまり、外国人不法就労者の増加は、短期的に日本のマクロ経済にマイナスの影響を及ぼすということだ。

(はじめに)

バブル期、日本では景気が急拡大するなか労働力不足の問題が深刻化し、外国人の不法就労者が急増することとなった。バブル崩壊以降も不法就労者は高水準で推移しており(図表1)、直近の2004年末時点では20万7299人も外国人が何らかのかたちで不法就労に従事しているとみられる。最近では、外国人の不法就労が、若年層を中心に国内雇用の悪化を招いていると指摘する向きもある。

以下では外国人の不法就労が日本のマクロ経済にどのような影響を及ぼしているかを計測してみたい。なお、本稿における「不法就労者」とは、「出入国管理及び難民認定法」73条の2第2項で定義

された「不法就労活動」を行う者をさす。

(個人消費に対しては 0.12%ポイントの下押し圧力)

外国人不法就労者の多くは、低廉な賃金で働くため、高卒の若年層を中心として少なからず日本人の就労者が労働市場から締め出されていると考えられる。

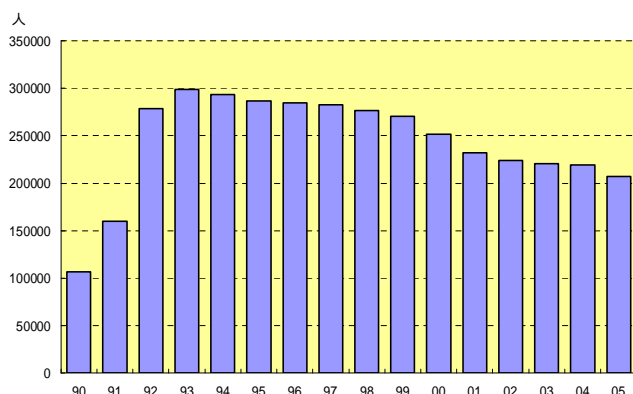
外国人による不法就労が国内雇用環境にどの程度の影響を与えているかを試算すると、外国人不法就労者と日本人就労者の完全代替を仮定した場合、完全失業率が0.30%ポイント押し上げられるとの結果が得られた(図表2)。

2004年の完全失業率(実績)は4.7%であったので、仮に外国人の不法就労がすべて国内就労者に代替されるとすれば、国内の失業率は4.4%の水準にとどまっていたと解釈することもできる。

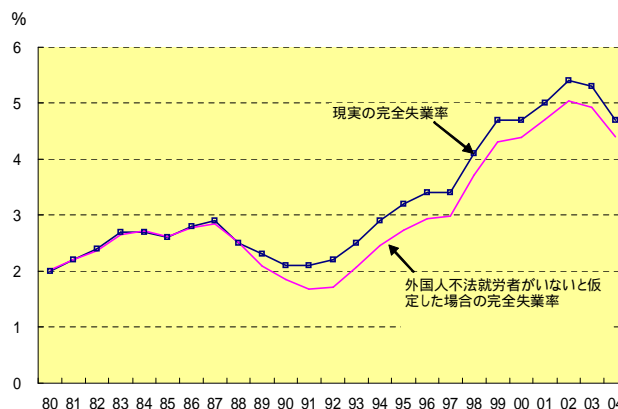
国内の労働市場に外国人不法就労者が多く参入すると、日本人雇用の悪化を通じて、マクロの個人消費にマイナスの影響が現れることになる。もちろん、外国人不法就労者が日本国内で消費活動を行うのであれば、マクロの個人消費への影響はニュートラルとなるが、不法就労者の多くは、日本国内で生活するための最低限の消費活動しか行わないというのが実情だ。不法就労によって獲得した賃金のほとんどは海外に送金されてしまう。

説明変数に失業率を加えた個人消費関数に基づいて試算すると、失業率が1%ポイント上昇すると実質個人消費には0.41%ポイントの下押し圧力がかかる。先に行った計測で、外国人不法就労者による失業率の押し上げ幅は+0.30%ポイントであることが分かっているので、外国人が国内で不法就労することを通じて、実質個人消費には $0.41 \times 0.30 = 0.12\%$ ポイントの下押し圧力がかかっていることになる。

図表1 外国人不法就労者数の推移



図表2 完全失業率の推移



(出所) 法務省資料より作成

(出所) 法務省資料、総務省「労働力調査」より作成

(図表1の注) 1990年は7月1日、91~96年は5月1日、97年以降は1月1日時点の調査。

(図表2の注) 外国人不法就労者と日本人就労者の完全代替を想定。

(企業の設備投資は中小企業を中心に+0.08%ポイント拡大)

一方、国内企業の側からみると、下請けの中小企業の雇用主を中心に、人件費抑制を目的として、不法就労であっても安価な賃金で働いてくれる外国人不法就労者を採用しようとする意欲は強い。

外国人不法就労者の存在は、企業の側面からみれば、人件費の削減 収益の向上 設備投資の増加

という経路でマクロ経済にプラスの影響を与えられ。

では外国人不法就労者の存在は、企業収益にどれだけのプラスの効果を与えるのか。法務省のアンケート調査によれば、外国人不法就労者の1人あたり賃金は月17万円程度となっている。一方、厚生労働省の「賃金構造基本調査」によれば、日本の正規労働者（高卒）の平均賃金は月30万円程度（04年）。したがって、不法就労の外国人を雇用することで、企業は両者の差分だけ人件費を浮かせることができる。マクロの人件費削減効果は、外国人不法就労者数（20万7299人）×1人あたりのリストラ効果（（30万円 - 17万円）×12ヶ月）により、年間 3233.9億円程度となる。これによって企業の経常利益は+0.68%程度改善しよう。

さらに、説明変数に経常利益を加えた設備投資関数に基づいて試算すると、経常利益が1%改善すると、設備投資は0.12%増加するという関係が得られる。先に行った計測結果により、外国人雇用による収益の押し上げ効果は0.68%であることが分かっているので、実質設備投資は $0.12\% \times 0.68\% = +0.08\%$ ポイント程度増加する。

（実質GDPに対しては 0.05%ポイント（3000億円）のマイナスインパクト）

個人消費に対するマイナスの影響と設備投資に対するプラスの影響を合算して、実質GDPへのインパクトに引きなおすと、個人消費の減少によって実質GDPに 0.07%ポイント程度の下押し圧力がかかる。また設備投資の増加によって実質GDPには+0.01%ポイントの押し上げ圧力が生じる。両者の効果を合わせれば、実質GDPにはネットで 0.05%ポイントのマイナス効果（金額にすると3000億円）が生じる。

つまり、外国人不法就労者の増加は、短期的に日本のマクロ経済にマイナスの影響を及ぼすということだ（図表3）。

図表3 外国人不法就労者が日本のマクロ経済に及ぼす影響についての試算結果

個人消費変化幅(%ポイント)	-0.124
設備投資変化幅(%ポイント)	0.082
実質GDP変化幅(%ポイント)	-0.053

【個人消費関数の試算結果】

$$\text{実質個人消費（前年比）} = 2.64 + 0.48 \times \text{実質個人消費（-1）（前年比）} - 0.41 \times \text{完全失業率} \\ (4.02) \quad (5.18) \quad (-2.81)$$

決定係数 = 0.670 推計期間：81年1～3月から2005年4～6月 下段カッコ内はt値。

【設備投資関数の試算結果】

$$\text{実質設備投資（前年比）} = 0.16 + 0.78 \times \text{実質設備投資（-1）（前年比）} + 0.12 \times \text{全産業経常利益（前年比）} \\ (0.34) \quad (15.48) \quad (5.54)$$

決定係数 = 0.88 推計期間：81年1～3月から2005年4～6月 下段カッコ内はt値。